

証券新報

ANDO SECURITIES

2024 2/1 No.2174
URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年
安藤証券 ANDO SECURITIES

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

日本電信電話 9432

◇通信事業のリーディングカンパニー

ダイキン工業 6367

◇グローバルな総合空調専門企業

ジャパンリアルエステイト投資法人 8952

◇三菱地所系のオフィスビル特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

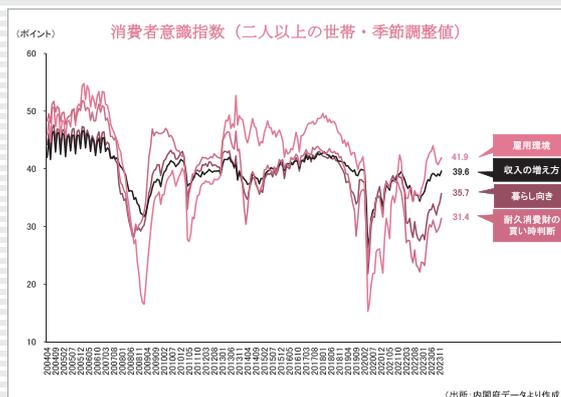
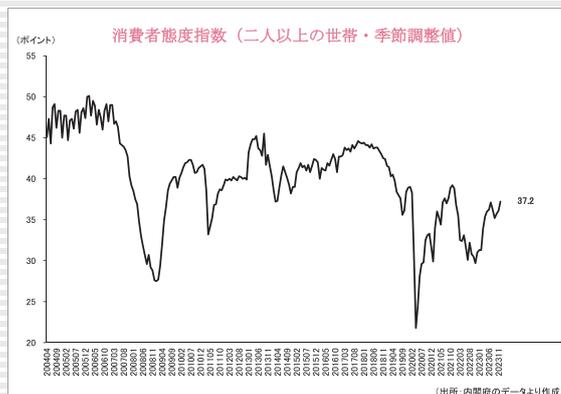
2023年12月の消費者態度指数、3ヶ月連続改善

内閣府が発表した2023年12月の消費動向調査によると、消費者マインドの明るさを示す消費者態度指数（二人以上の世帯・季節調整値）は前月比1.1ポイント上昇の37.2だった。3ヶ月連続の改善で、2021年12月(38.8)以来、2023年7月を抜いて2年ぶりの高い水準。物価上昇がやや落ち着いてきたことや賃上げの広がりなどが、消費者マインドの改善につながったとみられる。内閣府は消費者マインドの基調判断を「改善に向けた動きに足踏みがみられる」から「改善に向けた動きがみられる」に上方修正した。

指数を構成する4項目すべて改善した。項目別にみると、「暮らし向き」が前月比1.6ポイント上昇の35.7、「収入の増え方」は同0.8ポイント上昇の39.6、「雇用環境」は同0.6ポイント上昇の41.9、「耐久消費財の買い時判断」は同1.3ポイント上昇の31.4となった。また、消費者態度指数に含まれない「資産価値」の意識指標は、前月比0.7ポイント上昇の41.4となった。

1年後の物価見通しについては「上昇する」との回答が90.8%と前月比0.8ポイント低下し、3ヶ月連続で前月を下回った。

消費者態度指数は個人消費の先行きを示す先行指標で消費者心理を示す重要な指標として注目され、「暮らし向き」など4項目について、今後半年間に今よりもどのように変化しているかを5段階評価で聞き、指数化したもの。全員が「良くなる」と回答すれば100に、「悪くなる」ならゼロになる。



焦点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2024年1月22日終値

銘柄コード	銘柄名	予想配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
2914	日本たばこ産業	4.90	12.51	1.94	76,020	12月
7956	ピジョン	4.81	12.31	2.42	1,929	12月
1662	石油資源開発	4.66	16.90	0.65	3,182	3月
4544	H.U.グループホールディングス	4.56	10.96	1.03	1,575	3月
5444	大和工業	4.43	16.50	1.01	5,171	3月
5857	AREホールディングス	4.43	10.30	1.34	1,620	3月
5401	日本製鉄	4.41	18.10	0.71	32,834	3月
5021	コスモエネルギーホールディングス	4.37	13.80	0.97	5,457	3月
7762	シチズン時計	4.35	10.20	0.96	2,290	3月
6417	三共	4.35	16.30	1.80	5,682	3月
9434	ソフトバンク	4.32	25.40	4.07	96,660	3月
4928	ノエビアホールディングス	4.30	14.60	3.37	1,786	9月
6652	IDEC	4.25	18.90	1.55	1,017	3月
1719	安藤・間	4.21	10.80	1.49	2,149	3月
7202	いすゞ自動車	4.17	12.10	1.11	16,031	3月
4041	日本曹達	4.13	10.14	0.92	1,670	3月
1808	長谷工コーポレーション	4.11	13.60	1.22	5,962	3月
8020	兼松	4.10	12.90	1.27	1,897	3月
5334	日本特殊陶業	4.00	12.30	1.31	8,085	3月
5481	山陽特殊製鋼	3.99	10.10	0.60	1,368	3月
5105	TOYO TIRE	3.96	17.76	0.90	3,629	12月
4996	クミアイ化学工業	3.92	14.50	0.86	1,143	10月
6301	小松製作所	3.90	13.70	1.34	38,933	3月
5803	フジクラ	3.83	16.40	1.12	3,519	3月
3738	ティーガイア	3.78	11.00	1.46	1,114	3月
2768	双日	3.75	14.20	0.87	7,893	3月
8053	住友商事	3.72	16.20	0.94	41,389	3月
5019	出光興産	3.72	16.80	0.70	12,358	3月
8584	ジャックス	3.66	11.10	0.89	2,010	3月
9513	電源開発	3.66	11.40	0.38	4,500	3月
7994	オカムラ	3.66	10.80	1.37	2,256	3月
3288	オープンハウスグループ	3.66	24.40	1.28	5,507	9月
1605	INPEX	3.66	12.70	0.64	27,754	12月
3076	あいホールディングス	3.64	12.90	2.04	1,398	6月
6305	日立建機	3.63	11.00	1.17	8,957	3月
1878	大東建託	3.57	18.24	2.60	11,310	3月
8850	スターツコーポレーション	3.54	15.10	1.06	1,604	3月
9744	メイテックグループホールディングス	3.45	26.60	5.05	2,416	3月
9104	商船三井	3.43	51.30	0.86	18,830	3月
1928	積水ハウス	3.41	11.90	1.30	23,101	1月
7944	ローランド	3.41	28.90	3.52	1,367	12月
7270	SUBARU	3.40	10.00	0.95	22,383	3月
2181	パーソルホールディングス	3.39	11.20	2.97	5,445	3月
7013	IHI	3.38	12.81	1.43	4,319	3月
7839	SHOEI	3.36	28.30	3.88	1,066	9月

《リフィニティブ情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄(証券会社除く)。
配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り：年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE(自己資本利益率)：株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率)：1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考
銘柄

日本電信電話

9432



- 発行済株式数 90,550,316千株
- 株価(2024/1/18) 188.3円
- E P S 14.80円
- P E R (連) 12.7倍
- 高値(2024/1/17) 191.1円
- 安値(2023/1/10) 147.8円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
21/3	12,156,447	1,768,593	1,795,525	1,181,083	329.29	115.00
22/3	13,136,194	1,828,986	1,817,679	1,213,116	347.99	120.00
24/3予	13,060,000	1,950,000	1,880,000	1,255,000	14.80	5.00

(注：2023年7月1日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割しており、EPSおよび配当は当該株式分割を考慮した額を記載。)

◇通信事業のリーディングカンパニー

同社は通信事業のリーディングカンパニーで、総合ICT事業（NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアなど）、地域通信事業（NTT東日本、NTT西日本など）、グローバル・ソリューション事業（NTTデータグループなど）、その他（不動産：NTTアーバンソリューションズ、エネルギー：NTTアノードエナジーなど）から成り立っている。全世界で900社以上、30万人の社員を抱え、世界中にICTサービスを提供しており、研究開発部門を有する通信会社は、世界で類を見ないと言われている。

総合ICT事業の主な内容は、携帯電話事業や国際通信事業、ソリューション事業、システム開発事業およびそれに関連する事業で、法人事業の拡大、ネットワークの競争力強化、サービス創出・開発力強化とデジタルトランスフォーメーション推進の大きく3つのシナジーを創出するための取り組みを進めた。

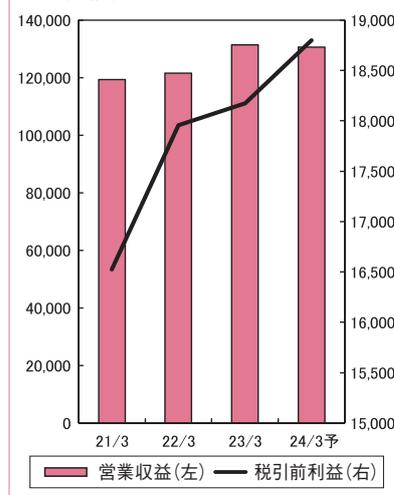
地域通信事業では、国内電気通信事業における県内通信サービスの提供およびそれに付随する事業を主な事業内容とし、企業・自治体・社会のデジタルトランスフォーメーションを支援するソリューションビジネスの強化のほか、光アクセスサービス等を様々な事業者へ卸提供する「光コラボレーションモデル」の提供を推進。

グローバル・ソリューション事業は、コンサルティング、システム・ソフトウェア開発、ネットワークシステム、クラウド、グローバルデータセンターおよびそれに関連する事業を主な事業内容とし、市場の変化に対応したデジタル化の提案、システムインテグレーションなどの多様なITサービスの拡大と安定的な提供のほか、データセンタービジネスやマネージドサービスといった成長分野でのサービス提供力の強化に取り組む。

「スマートな社会＝Smart World」実現へ向けて、高速・大容量を実現できる新周波数帯による5Gのサービスの展開や、IOWN構想（光を中心とした革新的技術を活用した高速大容量通信、膨大な計算リソースを提供可能な、端末を含むネットワーク・情報処理基盤の構想）などに取り組んでいる。

新中期経営戦略では、持続的な更なる成長に向けて、キャッシュ創出力を軸とした取り組みを強化することとし、主要指標としてEBITDA（営業利益＋減価償却費＋固定資産売却損及び除却損＋減損損失）を設定し、2027年度に向けて2022年度（約3.3兆円）に対して20%増となる約4兆円を目指す。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

ダイキン工業 6367

●発行済株式数 293,113千株
●株価(2024/1/18) 23,625円
●P E R (連) 26.2倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当金
22/3	3,109,106	316,350	327,496	217,709	743.88	200.00
23/3	3,981,578	377,032	366,245	257,754	880.59	240.00
24/3予	4,240,000	400,000	380,000	264,000	901.87	240.00

◇グローバルな総合空調専門企業

同社はグローバルな総合空調専門企業で、「空調」「化学」「フィルタ」を柱に事業展開している。「ヒートポンプ」(空気中から熱を集め移動させる)と「インバーター」(電圧・電流・周波数をコントロールする)、「冷媒制御技術」(熱を効率的に運ぶ)という独自に培った3つのコア技術で、空調市場をリードしている。

空調事業においては、住宅やオフィスなど身近な生活空間から、工場や空港といった大空間、また、病院や厨房のような特殊な空間に至るまで、全世界のあらゆる風土に合ったあらゆるニーズに応えている。

化学事業では、省エネ・省資源にも貢献しているフッ素を独自の技術でフッ素樹脂、ゴム、ガスなど1800種類以上のフッ素化合物にして世界に送り出している。

第3の収益の柱として成長していくフィルタ事業は、空気清浄機向け高機能フィルタや集塵フィルタで快適な空気づくりに貢献している。

同社製品は世界170ヶ国以上で販売されており、海外売上高比率は86%(2023年度上期)を占める。生産拠点数は世界110ヶ所以上に及び、市場ニーズがある場所で生産するという「市場最寄化生産戦略」をとっている。

2026年3月期を最終年度とする戦略経営計画「FUSION25」では、定量目標として売上高4兆5500億円、営業利益5000億円などを掲げている。

ジャパンリアルエステイト投資法人 8952

●発行済口数 1,422,864口
●株価(2024/1/18) 570,000円
●P E R 25.3倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと配当金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当金
23/9	38,627	18,048	17,086	17,075	12,013	12,000
24/3予	41,300	19,530	18,500	17,850	12,550	11,700
24/9予	34,980	14,280	13,180	14,170	9,960	11,300

◇三菱地所系のオフィスビル特化型REIT

三菱地所をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、投資対象をオフィスビルに特化する。2023年12月1日現在の保有物件は77件、取得総額11,358億円で、地域別(2023年9月30日現在)では東京23区が76.0%、東京23区を除く首都圏が5.9%と首都圏が81.9%を占める。

2024年3月期および2024年9月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、月末稼働率、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり配当金11,700円、11,300円となる見通しである。

トピックス 東証スタンダード市場TOP20

米国株高やドル高円安の進展などを背景に、日経平均株価が上昇したことで、投資家心理が改善し、東証スタンダードTOP20も堅調に推移した。個別では、2023年12月の既存店売上高が前年同月比8.5%増だったと発表した日本マクドナルドホールディングスや、出遅れ感があるとみられたナカニシ、2023年12月度の既存店売上高が前年比2.7%増となったことが好感されたセリア、沖縄セルラー電話、フクダ電子、プレサンスコーポレーション、三谷商事、アコムなどが上昇。半面、前年と比べ気温が高く、防寒衣料や手袋、ブーツなど冬物商品が全般的に伸び悩み、2023年12月度の既存店売上高が前年比15.4%の大幅減となったことが嫌気されたワークマンや、ハーモニック・ドライブ・システムズ、ユニバーサルエンターテインメントなどは下落した。

主な指数	12/20終値	1/18終値	騰落率
日経平均株価	33,675.94	35,466.17	5.3%
東証スタンダード市場TOP20	1,103.98	1,125.06	1.9%



(出所: リフィニティブ等のデータより作成)

● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	12/20 終値	1/18 終値	騰落率 %	概算時価総額 1/18 (億円)	業務内容
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	6,090	6,700	10.0%	8,908	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	2,533	2,636	4.1%	1,999	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
1ナイツ・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	1,004	1,021	1.7%	1,344	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
プレサンスコーポレーション 3254	不動産	100	1,570	1,661	5.8%	1,156	都市型マンションの企画・開発から分譲販売、賃貸および建物管理まで、一貫したサービスをグループで提供
大正製薬ホールディングス 4581	医薬品	100	8,626	8,602	-0.3%	7,324	OTC医薬品のリーディングカンパニーで、リポビタンD、パブロン、リアップをはじめ多くのカテゴリートップシェア製品を持つ
日本オラクル 4716	通信	100	11,530	11,770	2.1%	15,099	国内を拠点とした情報システム構築のためのソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
上村工業 4966	化学	100	11,010	10,550	-4.2%	2,084	めっき用化学品・機械の研究、開発、製造、販売などのめっきの総合メーカー
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,305	3,680	-14.5%	3,544	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,385	2,140	-10.3%	1,716	パチスロ大手
フェロテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,695	2,694	0.0%	1,269	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	7,260	7,740	6.6%	3,032	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
三菱ロジスネクスト 7105	輸送用機器	100	1,371	1,373	0.1%	1,465	総合物流メーカーで、フォークリフトをはじめ、コンテナキャリア、トランスフォークレーン、輸送用ロボット、自動倉庫等の開発・設計・製造・販売
住信SBIネット銀行 7163	銀行	100	1,486	1,538	3.5%	2,319	2007年9月開業のインターネット専門銀行
アトム 7412	小売	100	903	939	4.0%	1,818	コロナイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	4,765	4,950	3.9%	2,155	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
ワークマン 7564	小売	100	4,310	4,050	-6.0%	3,315	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,394	2,509	4.8%	2,365	歯科医療機器分野において、世界市場でトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
三谷商事 8066	卸売	100	1,770	1,850	4.5%	2,220	建設関連(セメント、生コン等)、エネルギー生活関連(石油、LPガス等)、情報システム関連(システム開発・ネットワーク構築等)などの事業を展開
アコム 8572	金融	100	344.5	360.1	4.5%	5,641	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	3,335	3,630	8.8%	1,787	沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員

* 2023年10月31日実施の定期選定において、プレサンスコーポレーション(3254)と上村工業(4966)、三菱ロジスネクスト(7105)、住信SBIネット銀行(7163)の4銘柄を追加、ウエストホールディングス(1407)とアンピスホールディングス(7071)、イオン北海道(7512)の3銘柄を除外。

ファイナンスメモ

2024年1月22日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
5871	東S	SOLIZE	995,200	—	149,200	1/23-1/30	2/7
130A	東G	Veritas In Silico	800,000	—	120,000	1/24-1/30	2/8
135A	東G	VRain Solution	210,000	897,900	166,100	2/6-2/13	2/22

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
7352	東G	TWOSTONE&Sons	2024/2/9	1 → 2
8227	東P	しまむら	2024/2/20	1 → 2
2338	東S	クオインタムソリューションズ	2024/2/29	1 → 3
3382	東P	セブン&アイ・ホールディングス	2024/2/29	1 → 3
7187	東P	ジェイリース	2024/2/29	1 → 2
7630	東P・名P	壱番屋	2024/2/29	1 → 5
7649	東P・名P	スギホールディングス	2024/2/29	1 → 3
1882	東P	東亜道路工業	2024/3/31	1 → 5
1951	東P	エクシオグループ	2024/3/31	1 → 2
2801	東P	キッコーマン	2024/3/31	1 → 5
4114	東P	日本触媒	2024/3/31	1 → 4
5331	東P・名P	ノリタケカンパニーリミテド	2024/3/31	1 → 2
7080	東G	スポーツフィールド	2024/3/31	1 → 2
7269	東P	スズキ	2024/3/31	1 → 4
8425	東P	みずほリース	2024/3/31	1 → 5
9021	東P	西日本旅客鉄道	2024/3/31	1 → 2
9223	東G・名N	ASNOVA	2024/3/31	1 → 2
8976	東R	大和証券オフィス投資法人	2024/5/31	1 → 2

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、
名P…「プレミアム市場」、名N…「ネクスト市場」、東R…「東証REIT」

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご確認ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとで作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+ (プラス) 1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス) のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ(<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>)でご確認いただけます。

設定・運用:カレラアセットマネジメント株式会社



航空宇宙戦略 グローバルファンド

追加型投信 / 内外 / 株式

ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場している航空宇宙関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります)。ので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4267%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。